

平成23年度

財務諸表

第3期

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

公立大学法人高知工科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 無償使用県有財産等の明細	13
(5) 引当金の明細	13
(6) 資産除去債務の明細	13
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(11) 役員及び教職員の給与の明細	15
(12) 開示すべきセグメント情報	15
(13) 業務費及び一般管理費の明細	16
(14) 寄附金の明細	18
(15) 受託研究等の明細	18
(16) 科学研究費補助金の明細	19
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	1,529,470,000	
減損損失累計額	<u>△ 227,848</u>	1,529,242,152
建物	11,278,625,342	
減価償却累計額	<u>△ 1,839,366,984</u>	
減損損失累計額	<u>△ 387,187</u>	9,438,871,171
構築物	777,930,820	
減価償却累計額	<u>△ 121,000,603</u>	656,930,217
機械装置	49,758,450	
減価償却累計額	<u>△ 5,304,242</u>	44,454,208
工具器具備品	2,458,674,682	
減価償却累計額	<u>△ 1,395,017,669</u>	1,063,657,013
図書		616,690,061
車両運搬具	31,099,369	
減価償却累計額	<u>△ 9,179,655</u>	21,919,714
建設仮勘定		16,930,125
有形固定資産合計		13,388,694,661
2 無形固定資産		
特許権		19,049,576
借地権		79,000,000
ソフトウェア		72,804,258
電話加入権		40,500
特許権仮勘定		37,598,462
施設利用権		20,889,186
無形固定資産合計		229,381,982
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,742,535,262
長期前払費用		21,156,311
長期未収入金	2,419,500	
徴収不能引当金	<u>△ 1,843,822</u>	575,678
その他		3,191,930
投資その他の資産合計		1,767,459,181
固定資産合計		15,385,535,824
II 流動資産		
現金及び預金		2,014,050,099
未収入金	89,212,155	
徴収不能引当金	<u>△ 1,795,653</u>	87,416,502
たな卸資産		
貯蔵品	4,136,103	
未成受託研究支出金	<u>7,561,928</u>	11,698,031
立替金		57,430,297
前払費用		34,176,997
仮払金		3,096,101
その他		20,585,359
流動資産合計		2,228,453,386
資産合計		<u>17,613,989,210</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,418,701,455	
資産見返補助金等	3,204,720	
資産見返寄附金	3,421,772,483	
建設仮勘定見返運営費交付金等	16,930,125	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	25,520,262	
特許権仮勘定見返寄附金	12,078,200	4,898,207,245

長期寄附金債務		2,859,419,638
長期リース債務		8,058,211
資産除去債務		17,338,654

固定負債合計 7,783,023,748

II 流動負債

寄附金債務		51,970,020
前受受託研究費等		11,064,700
前受金		92,798,000
未払金		607,070,103
未払消費税		1,034,200
預り金		
預り科学研究費補助金等	14,714,703	
その他預り金	76,377,073	91,091,776
リース債務		32,292,140

流動負債合計 887,320,939

負債合計 8,670,344,687

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		
県出資金	10,018,300,000	
資本金合計		10,018,300,000

II 資本剰余金

資本剰余金		
資本剰余金	184,590,600	
損益外減価償却累計額	△ 1,538,334,077	
損益外減損損失累計額	△ 1,207,948	
資本剰余金合計		△ 1,354,951,425

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び		
組織運営の改善目的積立金	275,302,697	
当期末処分利益	4,993,251	
(うち当期総利益)	4,993,251)	
利益剰余金合計		280,295,948

純資産合計 8,943,644,523

負債純資産合計 17,613,989,210

損益計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,003,908,126		
研究経費	617,648,898		
教育研究支援経費	324,675,723		
受託研究費	1,022,524,684		
受託事業費	27,473,364		
役員人件費	17,481,225		
教員人件費	1,692,286,724		
職員人件費	498,698,625	5,204,697,369	
一般管理費		318,057,099	
財務費用			
支払利息	2,099,638		
その他の財務費用	3,437,616	5,537,254	
経常費用合計			5,528,291,722
経常収益			
運営費交付金収益		2,279,911,242	
授業料収益		1,215,102,050	
入学金収益		140,050,000	
検定料収益		45,070,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	66,551,674		
その他の団体からの受託研究等収益	961,309,168	1,027,860,842	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	7,362,363		
その他の団体からの受託事業等収益	22,239,645	29,602,008	
寄附金収益		37,481,645	
補助金等収益		8,871,352	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	176,355,132		
資産見返補助金等戻入	1,041,546		
資産見返寄附金戻入	261,363,001		
特許権仮勘定見返運営交付金等戻入	2,667,212		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	4,342,574	445,769,465	
財務収益			
受取利息		42,559,497	
雑益			
財産貸付料収益	136,627,139		
間接経費収益	36,115,084		
その他雑益	33,869,620	206,611,843	
経常収益合計			5,478,889,944
経常損失			△ 49,401,778
臨時損失			
固定資産除却損		37,776,276	
その他臨時損失		7,655,658	45,431,934
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		1,929,199	
資産見返寄附金戻入		35,906,238	37,835,437
当期純損失			△ 56,998,275
目的積立金取崩額			61,991,526
当期総利益			4,993,251

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,693,687,462
人件費支出	△ 2,293,595,666
その他の業務支出	△ 244,722,318
運営費交付金収入	2,884,059,000
授業料収入	1,180,529,700
入学金収入	133,940,000
検定料収入	45,020,000
受託研究費収入	891,202,993
受託事業費収入	53,219,768
補助金等収入	8,871,352
寄附金収入	61,479,179
その他の業務収入	229,208,381
預り金の増減額	49,655,312
立替金、仮払金の増減額	△ 8,746,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,296,433,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 168,000,000
定期預金の払戻による収入	168,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,253,313,105
無形固定資産の取得による支出	△ 34,660,489
投資その他資産の取得による支出	△ 169,700
投資その他資産の回収による収入	267,080,835
小計	△ 1,021,062,459
利息及び配当金の受取額	39,908,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 981,154,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 92,206,559
利息の支払額	△ 2,053,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,259,592
IV 資金に係る換算差額	△ 4,040
V 資金増加額	221,015,395
VI 資金期首残高	1,779,034,704
VII 資金期末残高	2,000,050,099

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		4,993,251
当期総利益	4,993,251	
II 利益処分類		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	4,993,251	4,993,251

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	5,204,697,369	
一般管理費	318,057,099	
財務費用	5,537,254	
臨時損失	<u>45,431,934</u>	5,573,723,656
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,215,102,050	
入学金収益	△ 140,050,000	
検定料収益	△ 45,070,000	
受託研究等収益	△ 1,027,860,842	
受託事業等収益	△ 29,602,008	
寄附金収益	△ 37,481,645	
資産見返寄附金戻入	△ 261,363,001	
特許権仮勘定見返寄附金戻入	△ 4,342,574	
財務収益	△ 42,559,497	
雑益	△ 170,496,759	
臨時利益	<u>△ 35,906,238</u>	<u>△ 3,009,834,614</u>
業務費用合計		2,563,889,042
II 損益外減価償却相当額		511,579,662
III 損益外減損損失相当額		980,100
IV 引当外賞与増加見積額		378,910
V 引当外退職給付増加見積額		40,413,700
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	42,127,402	
地方公共団体出資の機会費用	<u>86,309,267</u>	<u>128,436,669</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u>3,245,678,083</u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県及び学校法人高知工科大学から承継した固定資産については見積耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～38年
機械装置	10～17年
工具器具備品	1～15年
車輛運搬具	1～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	1～5年
特許権	6～8年
施設利用権	15年
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。
その他有価証券・・・期末日の市場価額等に基づく時価法により評価しております。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・移動平均法による低価法
未成受託研究支出金・・・個別法による原価法
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は期末日の直物相場で換算し、換算差額は当期の損益に計上しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しております。
 - (3) 徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に、一般債権については徴収不能実績率により見積もった徴収不能見込額を計上しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
高知県の公有財産貸付料取扱基準に基づき使用料を算定しております。
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.988%で計算しております。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、オペレーティングリース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	16,277,556円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	9,014,617円
9. 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

1. 地方独立行政法人会計基準

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）を適用しております。

地方独立行政法人会計基準の改定に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

・資産除去債務

当事業年度より、資産除去債務17,338,654円計上しております。

これにより、前事業年度までの方法に比べて、経常損失は1,471,874円増加し、当期純利益は4,401,763円減少しております。

2. 有価証券の評価基準

従来、寄附により取得した有価証券の評価差額については、純資産の部の「その他有価証券評価差額金」に計上していましたが、実態をより適切に表示するため、当事業年度より固定負債の「長期寄附金債務」として計上しております。

これにより、前事業年度までの方法に比べて、その他有価証券評価差額金が151,551,558円減少し、長期寄附金債務が同額増加しております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計算方法

従来、国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用については、10年利付国債の平成23年3月末利回り、または過去の実績で計算する方法により計上していましたが、実態をより適切に表示するため、当事業年度より高知県の公有財産貸付料取扱基準に基づき、使用料を算定する方法により計上しております。

これにより、前事業年度までの方法に比べて、機会費用が33,355,547円増加しております。

III 「貸借対照表」注記

1. 引当外退職給付見込額 492,990,400 円
2. 引当外賞与見込額 33,410,085 円

3. 有価証券に関する注記

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	902,634,273	1,074,240,000	171,605,727
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,557,615	287,940,000	△ 12,617,615
合 計	1,203,191,888	1,362,180,000	158,988,112

- (2) 満期のある有価証券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1年以内	1年超9年以内	10年超
債券			
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
その他	0	100,000,000	1,900,000,000
合 計	0	100,000,000	1,900,000,000

IV 「損益計算書」注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は1,324,030円であり、当該影響額を除いた当期総利益は3,669,221円であります。

V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	2,014,050,099 円
内定期預金	△ 14,000,000 円
資金期末残高	2,000,050,099 円

2. 重要な非資金取引の内訳

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	46,198,232 円
図書	1,253,725 円

(2) 資産除去債務の増加

17,338,654 円

VI 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額 128,436,669 円

VII 固定資産の減損にかかる注記

電話加入権は、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため減損を認識いたしました。その結果、減損損失980,100円を資本剰余金の控除項目として計上しております。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額であり、高知県財産評価基準書を使用しております。

VIII 重要な債務負担行為
当該事項はありません。

IX 重要な後発事象
当該事項はありません。

X 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については学校法人高知工科大学から寄附されたものを除き、預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしております。投資有価証券については、定期的に時価情報、発行体の格付け等を把握しリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては、次表に含めておりません。

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 投資有価証券	1,741,535,262	1,900,523,374	158,988,112
(2) 現金及び預金	2,014,050,099	2,014,050,099	0
(3) 未収入金	87,992,180	87,992,180	0
(4) リース債務 (※2)	(40,350,351)	(40,577,892)	(227,541)
(5) 未払金	(607,070,103)	(607,070,103)	0

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期リース債務はリース債務に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券
この時価については、取引証券会社から提示された価格によっております。
- (2) 現金及び預金、(3) 未収入金、(5) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) リース債務
この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,000,000

※上記金融商品は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

XI 賃貸等不動産関係

当法人は寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,613,772,076	△ 77,841,421	1,535,930,655	1,390,822,985

※当期増減額は建物の減価償却によるものであります。

当期末の時価は不動産鑑定評価額等であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
103,278,854	112,861,053 (52,670,295)	0

※「賃貸費用」欄の下端 () 内の金額は損益外減価償却相当額を内数として記載しております。

賃貸費用には建物等に係る損害保険料は含まれておりません。

XII 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

留学生寮(楠目)の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14年とし、割引率は1.664%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,054,861 円
時の経過による調整額	283,793 円
期末残高	17,338,654 円

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特 定償却資 産)	建物	8,593,400,000	0	0	8,593,400,000	1,538,334,077	511,579,662	0	0	0	7,055,065,923	
	計	8,593,400,000	0	0	8,593,400,000	1,538,334,077	511,579,662	0	0	0	7,055,065,923	
有形固定 資産(特 定償却資 産外)	建物	2,253,603,349	431,621,993	0	2,685,225,342	301,032,907	105,103,942	387,187	0	0	2,383,805,248	
	構築物	753,586,692	40,334,002	15,989,874	777,930,820	121,000,603	42,272,175	0	0	0	656,930,217	
	機械装置	48,882,750	875,700	0	49,758,450	5,304,242	4,896,886	0	0	0	44,454,208	
	工具器具備品	1,479,302,423	1,138,550,605	159,178,346	2,458,674,682	1,395,017,669	925,628,744	0	0	0	1,063,657,013	
	図書	600,213,366	16,589,504	112,809	616,690,061	0	0	0	0	0	616,690,061	
	車両運搬具	23,091,569	8,007,800	0	31,099,369	9,179,655	4,458,955	0	0	0	21,919,714	
	計	5,158,680,149	1,635,979,604	175,281,029	6,619,378,724	1,831,535,076	1,082,360,702	387,187	0	0	4,787,456,461	
有形固定 資産(非 償却資 産)	土地	1,529,470,000	0	0	1,529,470,000	-	-	227,848	0	0	1,529,242,152	
	建設仮勘定	151,447,220	16,930,125	151,447,220	16,930,125	-	-	0	0	0	16,930,125	
計	1,680,917,220	16,930,125	151,447,220	1,546,400,125	-	-	227,848	0	0	1,546,172,277		
有形固定 資産合計	土地	1,529,470,000	0	0	1,529,470,000	-	-	227,848	0	0	1,529,242,152	
	建物	10,847,003,349	431,621,993	0	11,278,625,342	1,839,366,984	616,683,604	387,187	0	0	9,438,871,171	
	構築物	753,586,692	40,334,002	15,989,874	777,930,820	121,000,603	42,272,175	0	0	0	656,930,217	
	機械装置	48,882,750	875,700	0	49,758,450	5,304,242	4,896,886	0	0	0	44,454,208	
	工具器具備品	1,479,302,423	1,138,550,605	159,178,346	2,458,674,682	1,395,017,669	925,628,744	0	0	0	1,063,657,013	※1
	図書	600,213,366	16,589,504	112,809	616,690,061	0	0	0	0	0	616,690,061	
	車両運搬具	23,091,569	8,007,800	0	31,099,369	9,179,655	4,458,955	0	0	0	21,919,714	
	建設仮勘定	151,447,220	16,930,125	151,447,220	16,930,125	-	-	0	0	0	16,930,125	※2
	計	15,432,997,369	1,652,909,729	326,728,249	16,759,178,849	3,369,869,153	1,593,940,364	615,035	0	0	13,388,694,661	
無形固定 資産(特 定償却資 産外)	特許権	15,924,429	7,462,985	0	23,387,414	4,337,838	2,530,611	0	0	0	19,049,576	
	ソフトウェア	170,324,563	11,519,141	1,134,000	180,709,704	107,905,446	40,545,132	0	0	0	72,804,258	
	施設利用権	26,144,160	0	0	26,144,160	5,254,974	1,751,658	0	0	0	20,889,186	
計	212,393,152	18,982,126	1,134,000	230,241,278	117,498,258	44,827,401	0	0	0	112,743,020		
無形固定 資産(非 償却資 産)	借地権	79,000,000	0	0	79,000,000	-	-	0	0	0	79,000,000	
	電話加入権	1,020,600	0	0	1,020,600	-	-	980,100	0	980,100	40,500	
	特許権仮勘定	35,975,207	16,096,026	14,472,771	37,598,462	-	-	0	0	0	37,598,462	
	計	115,995,807	16,096,026	14,472,771	117,619,062	-	-	980,100	0	980,100	116,638,962	
無形固定 資産合計	特許権	15,924,429	7,462,985	0	23,387,414	4,337,838	2,530,611	0	0	0	19,049,576	
	借地権	79,000,000	0	0	79,000,000	-	-	0	0	0	79,000,000	
	ソフトウェア	170,324,563	11,519,141	1,134,000	180,709,704	107,905,446	40,545,132	0	0	0	72,804,258	
	電話加入権	1,020,600	0	0	1,020,600	-	-	980,100	0	980,100	40,500	
	特許権仮勘定	35,975,207	16,096,026	14,472,771	37,598,462	-	-	0	0	0	37,598,462	
	施設利用権	26,144,160	0	0	26,144,160	5,254,974	1,751,658	0	0	0	20,889,186	
	計	328,388,959	35,078,152	15,606,771	347,860,340	117,498,258	44,827,401	980,100	0	980,100	229,381,982	
投資その 他の資産	投資有価証券	1,985,468,481	231,959,039	474,892,258	1,742,535,262	-	-	-	-	-	1,742,535,262	
	長期前払費用	2,847,196	19,671,740	1,362,625	21,156,311	-	-	-	-	-	21,156,311	
	その他	3,372,230	745,378	350,000	3,767,608	-	-	-	-	-	3,767,608	
	計	1,991,687,907	252,376,157	476,604,883	1,767,459,181	-	-	-	-	-	1,767,459,181	

※1 工具器具備品の当期増加額の主なものは、スパッタ成膜機能付XPS評価装置254,100,000円 薄膜トランスファ素電極積層膜製造装置162,750,000円である。
 ※2 建物の当期増加額および建設仮勘定の当期減少額は武道場完成に伴うものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,854,893	4,024,100	0	2,434,581	308,309	4,136,103	
未成受託 研究支出金	78,440,242	3,903,900	0	74,782,214	0	7,561,928	
合 計	81,295,135	7,928,000	0	77,216,795	308,309	11,698,031	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的の債券	ムラヨーロッパ ファイナンスブイ #2164	148,940,000	200,000,000	151,269,734	-	
	ムラヨーロッパ ファイナンスブイ #2842	146,920,000	200,000,000	149,287,881	-	
	ムラバンク インターナショナル ビークル#613	246,600,000	300,000,000	251,243,478	-	
	三菱UFJセキュリティー ズインターナショナル	96,220,000	100,000,000	96,729,663	-	
	ドイツ銀行ロンドン 支店	231,090,000	300,000,000	233,690,377	-	
	オーストラリアコモンウェルス 銀行	313,950,000	500,000,000	320,970,755	-	
	計	1,183,720,000	1,600,000,000	1,203,191,888	-	
その他 有価証券	CBA F-FX TARN 370914	188,190,000	300,000,000	260,940,000	-	
	ドイツSMBC #1518FR	67,090,000	100,000,000	81,770,000	-	
	ドイツSMA	47,069,093	-	56,726,816	-	注1
	日興SMA	103,914,611	-	138,906,558	-	注1
	株式会社テクノ ネットワーク 四国(株式)	1,000,000	-	1,000,000	-	
	計	407,263,704	400,000,000	539,343,374	-	
貸借対照表計上額				1,742,535,262	-	

※上記の有価証券は、学校法人高知工科大学からの寄附によるものである。

注1 有価証券の内容が、外国国債及び投資信託であるため、適切に表示できる券面額がないため、券面総額を省略している。

(4) 無償使用具有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	面積 (㎡)	機会費用額	摘要
建物	講堂	2,088.33	40,294,028	
建物	試験研究施設	1,115.14	1,833,374	事務所1棟、倉庫5棟 土佐山田町楠目
土地	研究施設敷地	6,686.98		
合計		9,890.45	42,127,402	

(5) 引当金の明細

未収入金に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収授業料等	7,183,600	△ 194,750	6,988,850	2,057,691	△ 580,249	1,477,442	
未収受託研究等収益	27,731,729	17,158,945	44,890,674	133,065	△ 128,905	4,160	
未収受託事業等収益	49,695,873	△ 23,617,760	26,078,113	106,749	91,517	198,266	
その他未収入金	35,512,055	△ 24,257,537	11,254,518	1,628,038	△ 1,512,253	115,785	
長期未収入金	0	2,419,500	2,419,500	0	1,843,822	1,843,822	
合計	120,123,257	△ 28,491,602	91,631,655	3,925,543	△ 286,068	3,639,475	

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
楠目寮 (土地賃貸借契約)	17,054,861	283,793	0	17,338,654	基準第88の特定「無」
計	17,054,861	283,793	0	17,338,654	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	※2	
資本金	地方公共団体出資金	10,018,300,000	0	0	10,018,300,000	
	計	10,018,300,000	0	0	10,018,300,000	
資本剰余金	私学からの受入	184,590,600	0	0	184,590,600	
	計	184,590,600	0	0	184,590,600	
	損益外減価償却累計額	1,026,754,415	511,579,662	0	1,538,334,077	※1
	損益外減損損失累計額	227,848	980,100	0	1,207,948	※2
	差引計	△ 842,391,663	△ 512,559,762	0	△ 1,354,951,425	

※1 当期増加額は、出資建物の減価償却による。

※2 私学からの受入資産 (電話加入権) の減損による。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	331,413,068	5,881,155	61,991,526	275,302,697	
合 計	331,413,068	5,881,155	61,991,526	275,302,697	

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩	61,991,526	教育研究目的の費用発生による
その他	0	教育研究目的の資産取得による
合 計	61,991,526	

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収	資産見返運営 費 交 付 金	仮勘定見返運 営費交付金			
平成22年度	77,696,850	0	0	77,696,850	0	77,696,850	0	
平成23年度	0	2,884,059,000	2,279,911,242	571,528,534	32,619,224	2,884,059,000	0	
合 計	77,696,850	2,884,059,000	2,279,911,242	649,225,384	32,619,224	2,961,755,850	0	

(9) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準	0	2,279,911,242	2,279,911,242
合 計	0	2,279,911,242	2,279,911,242

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					補助金収益	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等			
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・戦略的 大学連携支援事業)法政大学	8,444,000	0	0	0	0	8,444,000		
教員講習開設事業費等補助 金	659,000	0	0	0	0	427,352	※1	
合 計	9,103,000	0	0	0	0	8,871,352		

※1 この他に精算による文科省への返納予定額が231,648円あり、その他預り金に計上されている。

(11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	0 13,360,800	0 2	0 0	0 0
	非常勤	0 3,600,000	0 6	0 0	0 0
	計	0 16,960,800	0 8	0 0	0 0
教職員	常勤	1,347,224,843 404,423,028	147 77	33,608,000 4,617,600	17 1
	非常勤	97,184,411 20,449,573	167 78	0 0	0 0
	計	1,444,409,254 424,872,601	314 155	33,608,000 4,617,600	17 1
合計	常勤	1,347,224,843 417,783,828	147 79	33,608,000 4,617,600	17 1
	非常勤	97,184,411 24,049,573	167 84	0 0	0 0
	合計	1,444,409,254 441,833,401	314 163	33,608,000 4,617,600	17 1

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人高知工科大学役員報酬規程、公立大学法人高知工科大学給与規程、公立大学法人高知工科大学年俸制給与規程及び公立大学法人高知工科大学退職金手当規程、公立大学法人高知工科大学一般職員給与規程、公立大学法人高知工科大学準職員給与規程に基づき支給しております。

(注2) 「教職員」については、上段が教員、下段が職員を表しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 上記明細には法定福利費は含めていません。

(12) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントで該当事項がないため記載を省略しております。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	172,112,151		
備品費	28,211,977		
印刷製本費	24,755,606		
水道光熱費	68,315,060		
旅費交通費	100,157,354		
通信運搬費	10,411,069		
賃借料	39,108,177		
福利厚生費	30,514,901		
保守費	32,802,621		
修繕費	61,365,707		
損害保険料	6,450,700		
交際費	6,184,535		
広告宣伝費	3,798,125		
諸会費	4,575,022		
会議費	2,387,922		
研修費	470,650		
報酬・委託・手数料	177,119,700		
租税公課	123,980		
奨学費	87,647,005		
減価償却費	147,268,194		
雑費	127,670		
			1,003,908,126
研究経費			
消耗品費	102,806,991		
備品費	17,735,982		
印刷製本費	7,719,658		
水道光熱費	16,625,843		
旅費交通費	110,904,392		
通信運搬費	5,000,666		
賃借料	7,070,459		
福利厚生費	14,049		
保守費	7,109,192		
修繕費	11,682,163		
損害保険料	1,110,001		
交際費	2,444,960		
諸会費	11,243,493		
会議費	505,584		
研修費	357,000		
報酬・委託・手数料	68,931,104		
租税公課	3,700		
減価償却費	246,166,456		
雑費	217,205		
			617,648,898
教育研究支援経費			
消耗品費	31,321,046		
備品費	4,303,247		
図書費	112,809		
印刷製本費	1,117,384		
水道光熱費	68,067		
旅費交通費	1,260,688		
通信運搬費	13,269,450		
賃借料	854,456		
保守費	90,590,883		
修繕費	982,905		
損害保険料	217,634		
交際費	20,000		
諸会費	117,000		
報酬・委託・手数料	81,280,031		
減価償却費	99,160,123		
			324,675,723
受託研究費			1,022,524,684
受託事業費			27,473,364

役員人件費			
報酬	16,960,800		
法定福利費	<u>520,425</u>	17,481,225	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,321,668,211		
賞与	24,228,682		
退職給付費用	33,608,000		
法定福利費	213,413,863		
通勤手当	655,200		
その他人件費	<u>672,750</u>	1,594,246,706	
非常勤教員給与			
教員給料	90,081,329		
教員法定福利費	855,607		
教員通勤手当	<u>7,103,082</u>	98,040,018	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	287,498,433		
賞与	87,343,467		
退職給付費用	4,617,600		
法定福利費	68,075,281		
通勤手当	816,000		
その他人件費	<u>28,765,128</u>	477,115,909	
非常勤職員給与			
給料	19,352,653		
法定福利費	1,133,143		
通勤手当	536,740		
その他人件費	<u>560,180</u>	21,582,716	2,208,466,574
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		8,167,046	
備品費		471,156	
印刷製本費		13,418,238	
水道光熱費		3,633,980	
旅費交通費		25,394,896	
通信運搬費		18,379,317	
賃借料		26,231,900	
福利厚生費		2,022,040	
保守費		39,725,252	
修繕費		26,606,152	
損害保険料		2,019,555	
交際費		1,327,942	
広告宣伝費		51,439,590	
諸会費		2,540,205	
会議費		359,527	
研修費		1,287,800	
報酬・委託・手数料		48,682,241	
租税公課		6,214,500	
減価償却費		39,437,031	
雑費		<u>698,731</u>	318,057,099

(14) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
奨学寄附金	61,479,179	88	
科研費寄附	28,556,010	22	使途特定寄附財産
科研費以外の現物寄附	18,895,947	10	※1
合 計	108,931,136	120	

※1 科研費以外の現物寄附の内訳は以下のとおりである。

工具器具備品	17,701,397 円
図書	1,194,550 円

(15) 受託研究等の明細

(15) - 1 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	66,551,674	66,551,674	0
国又は地方公共団体以外	117,741,329	819,059,517	936,800,846	0
合 計	117,741,329	885,611,191	1,003,352,520	0

(15) - 2 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	0	0	0
国又は地方公共団体以外	12,822,275	22,750,747	24,508,322	11,064,700
合 計	12,822,275	22,750,747	24,508,322	11,064,700

(15) - 3 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	7,362,363	7,362,363	0
国又は地方公共団体以外	0	22,239,645	22,239,645	0
合 計	0	29,602,008	29,602,008	0

(16) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	5,010,000 (18,700,000)	2 (3)	内1件は繰越分
基盤研究(A)	1,830,000 (8,600,000)	1 (2)	
基盤研究(A)分担金	2,250,000 (7,500,000)	3 (4)	
基盤研究(B)	11,820,000 (39,400,000)	8 (8)	
基盤研究(B)分担金	775,500 (2,585,000)	8 (8)	
基盤研究(C)	6,360,000 (21,200,000)	14 (14)	
基盤研究(C)分担金	60,000 (200,000)	2 (2)	
挑戦的萌芽研究	2,745,000 (9,150,000)	7 (7)	
挑戦的萌芽研究 分担金	63,000 (210,000)	1 (1)	
研究活動スタート支援	333,000 (1,109,984)	1 (1)	
若手研究(S)	1,473,025 (4,910,084)	2 (2)	内1件は繰越分
若手研究(B)	3,395,559 (11,318,531)	9 (9)	
特別研究員奨励費	0 (700,000)	0 (1)	
合 計	36,115,084 (125,583,599)	58 (62)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
現金	0	
預金	2,014,050,099	
計	2,014,050,099	

② 未収入金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
授業料	6,988,850	
受託研究等収益	44,890,674	
受託事業等収益	26,078,113	
その他未収入金	11,254,518	
長期未収入金	2,419,500	
計	91,631,655	

③ 前受金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成24年度授業料	278,000	
受託研究等収益	11,064,700	
平成24年度施設利用料	80,915,000	
その他	11,605,000	
計	103,862,700	

④ 預り金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
科学研究費補助金等	14,714,703	
人件費預り金	20,105,107	
保証金	23,047,500	
ドミトリー夕食	29,964,000	
その他	3,260,466	
計	91,091,776	

⑤ 未払金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	65,457,927	
業務費	153,653,313	
一般管理費	39,138,084	
資産購入	346,175,376	
その他	2,645,403	
計	607,070,103	

平成23年度

決算報告書

第3期事業年度

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

公立大学法人高知工科大学

平成23年度 決算報告書

公立大学法人高知工科大学

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	2,884,059	2,884,059	—	
授業料等収入	1,340,294	1,361,834	21,540	※1
受託研究等収入	1,076,692	972,620	-104,072	※2
その他の収入	244,708	293,602	48,894	※3
目的積立金取崩	228,235	61,992	-166,243	
計	5,773,988	5,574,107	-199,881	
支出				
教育研究経費	2,165,844	2,180,967	15,123	※4
一般管理費	357,570	332,210	-25,360	※5
人件費	2,173,882	2,149,547	-24,335	※6
受託研究等経費	1,296,692	1,205,926	-90,766	※2
その他支出	—	—	—	
計	5,993,988	5,868,650	-125,338	
収入-支出	-220,000	-294,543	-74,543	

予算との差異について


- ※1 入学金及び検定料の収入増による。
- ※2 受託研究費の採択減による。
- ※3 利息収入、雑収入の増加による。
- ※4 震災の影響による昨年度未執行の機器購入の執行による。
- ※5 効率的な業務運営による。
- ※6 教員の未補充による。


監査報告書

平成24年6月18日

公立大学法人高知工科大学
理事長 岡村 甫 様

公立大学法人高知工科大学

監事 吉良正人 

監事 西岡啓一郎 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会及び経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員
の職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じて重要な決裁書類等を閲覧し、また、関係
する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書
に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査方法及び結果は、相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フ
ローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員
の業務執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実は認め
られない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 6 月 18 日

公立大学法人 高知工科大学


理事長 岡村 甫 殿

有限責任 あずさ監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

西野 裕久 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小林 礼治 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

堀 重樹 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づき、公立大学法人高知工科大学の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、公立大学法人高知工科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、公立大学法人高知工科大学の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次の通りである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、公立大学法人高知工科大学の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 3 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 2 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第 3 期事業年度の会計に関する部分に限る。）が公立大学法人高知工科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上